



市は公共施設縮減を どう考えるか

高松 幸雄 議員

30年間で30%の縮減に 取り組むことが必要

総務部長



▲教育委員会の方針において小中一貫校の設置が見込まれている立田中

愛西市公共施設等総合管理計画には、公共施設は30年間で30%縮減すると設定している。施設ごとの縮減計画対象はどれだけあるのか。また、優先順位が高い施設は。

総務部長 対象施設は129施設ある。計画上の優先順位は現在持っている。取り組める施設から長寿命化や縮減等を進めていきたい。

優先順位を検討し、計画的に施設の管理を行う必要があると思うが、計画策定の進捗状況は。

総務部長 現在、小中学校の適正規模を検討する愛西市立小中学校適正規模等検討協議会、公立保育所定員適正化及びあり方を検討する愛西市保育所等基本方針検討委員会が、今後の施設の運営方法のあり方について検討をしている。

佐屋中央保育園と佐屋北保育園の統合に関する地域説明会が開催されたが、統合が決まった理由は。

健康福祉部長 現在、佐屋中央保育園と佐屋北

保育園の2園を合わせた入所率は69.3%で、2園は2km以内の範囲にある。佐屋中央保育園の定員は160名で、統合した場合でも、定員数の中で保育所の運営が可能である。また、施設・建物も佐屋中央保育園が最も新しく、かつ面積的にも広い。これらを考慮したものである。

本市の保有面積の大部分を占める学校施設の建物の大半は、旧耐震基準の時期に建設され、建物の老朽化が想定される。

校舎老朽化対策や長寿命化の対策は。

教育部長 平成32年度までに策定する施設個別計画で、修繕計画や予防的保全対策を検討し、施設の長寿命化へ繋がっていく。

地震が発生した場合の避難所となる体育館や武道場の建築非構造部材の耐震化対策とトイレ改修工事及び空調設備の整備はどこまで進捗しているのか。

教育部長 建築非構造部材の耐震化は残り10施設

ある。残りの施設も、早期の対策実施に努めている。トイレ改修は、耐震化対策と並行して施設の老朽具合や臭気等の現状の問題を鑑みて改修事業を実施している。空調設備の整備は現在、耐震化事業やトイレの改修事業を最優先事項として実施しているが、取り組むべき将来的な課題として認識している。

市は公共施設縮減に係る課題をどのように考えているか。

総務部長 今後、30年間で公共建築物の約30%を縮減しなければ、市の財政は非常な危機に直面する。今後も持続可能な行政運営をするために、全職員が危機感を持って縮減に取り組む必要があると考える。